

チャレンジウィークの施策化に向けて

しごと部会は、「就労継続支援 B 型利用者の就労に関する意向調査」の結果を踏まえて、就労継続支援 B 型利用者のうち、「サービス等利用計画」または「個別支援計画」のいずれかに、一般就労（就労継続支援 A 型を含む）を支援目標として位置付けている者、または支援者が就労の可能性を見出している者が、希望や能力に即した働き方ができるよう、チャレンジウィークの仕組みを再編することを優先課題としている。

チャレンジウィークの意義は、実際の企業で働くという経験を積むことと、その働きに対する評価を得ることにある。ただし、いくつか問題が提起されている。1つ目に、協力企業数と利用希望者数の不均衡が挙げられる。企業開拓と利用者募集の方法を見直す必要がある。2つ目に、運営側のマンパワー不足が挙げられる。根本的に関わる人数を増やしていく必要がある。3つ目にチャレンジウィークに参加した後の支援スキームがないことが挙げられる。これまでチャレンジウィークには延べ 45 名が参加している。想像するに、在籍事業所で取り組む福祉的就労への動機づけが変化した者や、就労移行支援や就労移行支援 A 型への転籍を検討した者がいたかもしれないが、利用者の未来にどのような影響をもたらしたのかは推測の域を出ない。企業の評価を踏まえて、“これから”を検討する仕組みがなければ、チャレンジウィークの価値そのものが半減してしまう。具体的に求められる支援は、利用者の就労に関する意向の再確認と、それに伴う「個別支援計画」や「サービス等利用計画」の見直しであり、相談支援専門員の関与が必須となる。4つ目に、協力企業にとって可視化できるメリットが殆どないことが挙げられる。チャレンジウィークの最も重要な構成要素は協力企業であり、何かしらのインセンティブがあっても良いと考えている。

チャレンジウィークを持続可能な取り組みとするために、4つの論点に対して協議・検討願いたい。

